

参考資料

平成25年度当初予算案における主要な施策

| 部 局 名 |
|---------|
| 危機管理防災部 |

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

| 区分 | 平成25年度 | 平成24年度 | 伸び率 |
|---------|-------------|-------------|------|
| 予算総額 | 4,088,220千円 | 4,009,562千円 | 2.0% |
| 一般会計構成比 | 0.2% | 0.2% | — |

【災害救助事業特別会計】

| | | | |
|------|-----------|-----------|-------|
| 予算総額 | 364,815千円 | 365,322千円 | △0.1% |
|------|-----------|-----------|-------|

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

大規模災害への備え

| | | | |
|-----|------|------------------------------|---------|
| P 1 | | 地震被害想定調査の実施【危機管理課】 | 43,237 |
| P 2 | 新規 | 衛星系防災行政無線の再整備【消防防災課】 | 29,628 |
| P 3 | 一部新規 | 防災ヘリコプターの機動力の向上【消防防災課】 | 795,557 |
| P 4 | 一部新規 | 地域防災力の向上【危機管理課】 | 6,397 |
| P 5 | 一部新規 | 大災害時に備えた九都県市合同防災訓練の実施【消防防災課】 | 20,352 |
| P 6 | | 帰宅困難者対策の推進【消防防災課】 | 50,000 |
| P 7 | | 東日本大震災被災者への支援【消防防災課】 | 975,085 |

地震被害想定調査の実施

担当 危機管理課 震災予防・復興支援担当
内線 8142

1 目的

首都直下地震に係る最新の科学的知見を踏まえた新たな地震被害想定調査を実施し、地域防災計画の修正をはじめとする今後の地震防災対策事業に反映する基礎資料とする。

2 事業内容

(1) 地震被害想定調査委託費

42,840千円(a)

- ① 建物倒壊、火災、液状化、急傾斜地崩壊、津波の河川溯上、ライフライン及び交通施設等の被害予測及び人的被害予測の実施
- ② 災害廃棄物の発生量の予測及び防災活動拠点となる公共施設の被害予測等の実施

(2) 地震被害想定調査検討委員会運営費

397千円(b)

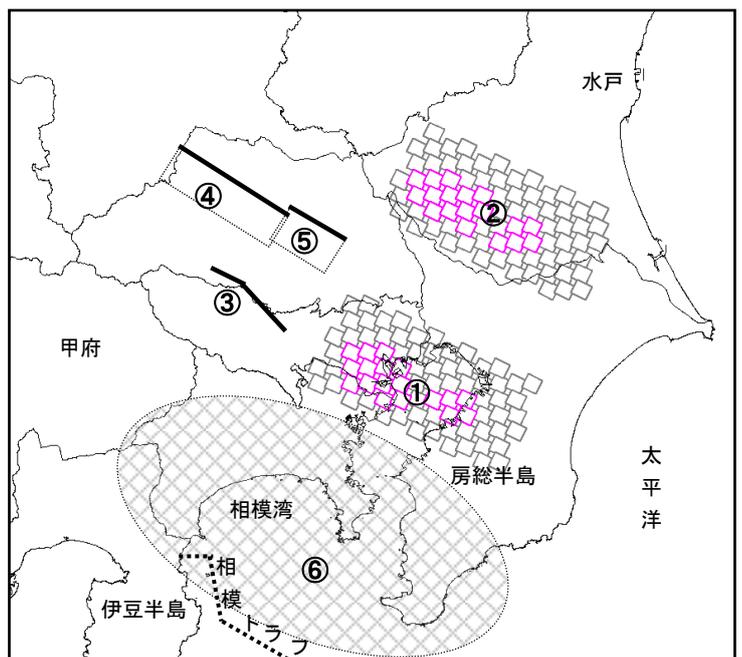
平成24年度に設置した学識経験者等で構成する検討委員会を運営し、専門的な指導・助言を受けるとともに最新の科学的知見を反映させる。

3 平成25年度予算額

43,237千円((a)+(b))

【想定する地震】

| 想定地震 | マグニチュード |
|---------------------|---------|
| 前回調査[平成19年度]の対象想定地震 | |
| ①東京湾北部地震 | 7.3 |
| ②茨城県南部地震 | 7.3 |
| ③立川断層帯地震 | 7.4 |
| ④深谷断層地震 | 7.5 |
| ⑤綾瀬川断層地震 | 6.9 |
| 新たに追加する想定地震 | |
| ⑥相模トラフ沿いの巨大地震 | 8クラス |



衛星系防災行政無線の再整備

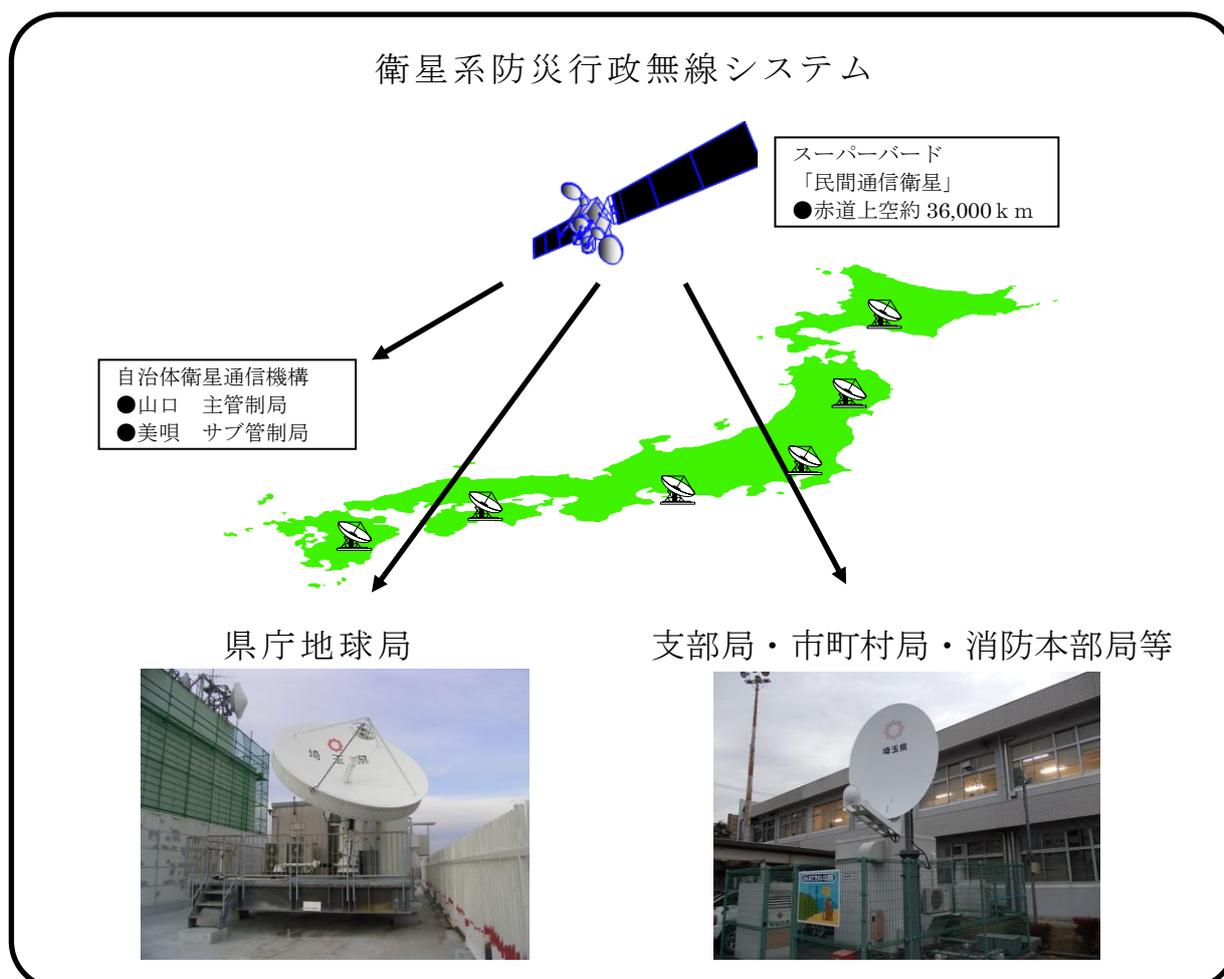
担当 消防防災課 防災情報無線担当
内線 3177

1 目的

大規模災害時等における県内各機関及び国や他の都道府県との連絡体制を確保するため、最新の通信機能を備えた衛星系防災行政無線を再整備する。

2 事業内容

平成25年度 実施設計
平成26年度 工事实施（県庁、県地域機関及び防災関係機関）
平成27年度 工事实施（県南市町及び防災関係機関）
平成28年度 工事实施（県北市町村及び消防本部）



3 平成25年度予算額 29,628千円

防災ヘリコプターの機動力の向上

担当 消防防災課 消防広域担当
内線 8171

1 目的

防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。

2 事業内容

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| (1) 防災ヘリコプター運航費 | 771,580千円 (a) |
| ① 操縦、格納及び整備の委託 | |
| ② 必要な部品、燃料の購入及び修繕 | |
| ③ ヘリサット映像ネットワーク改修工事 | |
| (2) ヘリテレ通信管理費 | 7,701千円 (b) |
| ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託 | |
| (3) 活動用資機材購入費 | 9,174千円 (c) |
| 防災航空隊の災害活動に必要な資機材の購入 | |
| (4) 防災航空センター運営費 | 6,301千円 (d) |
| 防災航空センター運営のための事務費 | |
| (5) 山岳遭難事故防止啓発事業 | 801千円 (e) |
| 山岳遭難事故及び滑落事故の防止のための登山者への広報・啓発 | |

**ヘリコプター衛星通信システム
(ヘリサット)映像ネットワーク
改修工事 63,072千円**

【内容】
総務省消防庁から無償貸与されている「あらかわ4」に装備されるヘリサットからの映像を受信するためのネットワークを整備する。

【効果】

- ① 地上への直接通信と異なり、地形による通信遮断なく被災地の映像をリアルタイムで送信できる。
- ② 災害対策本部が設置される県庁と防災航空隊の基地である防災航空センターが双方同時に被災地情報を受信できる。



3 平成25年度予算額 795,557千円 ((a) + (b) + (c) + (d) + (e))

地域防災力の向上

担当 危機管理課 危機管理担当
震災予防・復興支援担当
内線 8131・8143

1 目的

災害発生時の被害を最小限にとどめるため重要な役割を担うリーダーの災害対応力の強化を図る。

市町村長などを対象に危機や災害発生時に求められる役割やリーダーシップの理解を深めるため、トップフォーラムを開催する。

また、自助・共助の要となる自主防災組織の防災力を高めるため自主防災組織の役員などを対象に研修や災害図上訓練（DIG）を実施する。

2 事業内容

（1）トップフォーラムの実施 797千円(a)

- ① 対象 市町村長及び県部長級職員
- ② 実施時期 平成25年度上半期
- ③ 内容 新たな地震被害想定、危機管理の専門家からの講義

（2）自主防災組織リーダー養成講座の実施 3,522千円(b)

自主防災組織のリーダー等を対象に、災害時を想定した実践的な訓練を主体とする講座を実施する。

- ① 対象 自主防災組織の役員など
- ② 参加人数 100名×7回＝700名
- ③ 内容 救出・救護・搬送訓練、災害図上訓練（DIG）等
2日間の講座

（3）重点市町村での災害図上訓練の実施 2,078千円(c)

自主防災組織、地域防災サポート企業、消防団等が連携する災害図上訓練を通じて地域の防災力を強化する。

- 重点市町村 3団体

3 平成25年度予算額 6,397千円 ((a)+(b)+(c))

大災害時に備えた九都県市合同防災訓練の実施

担当 消防防災課 訓練担当
内線 8186

1 目的

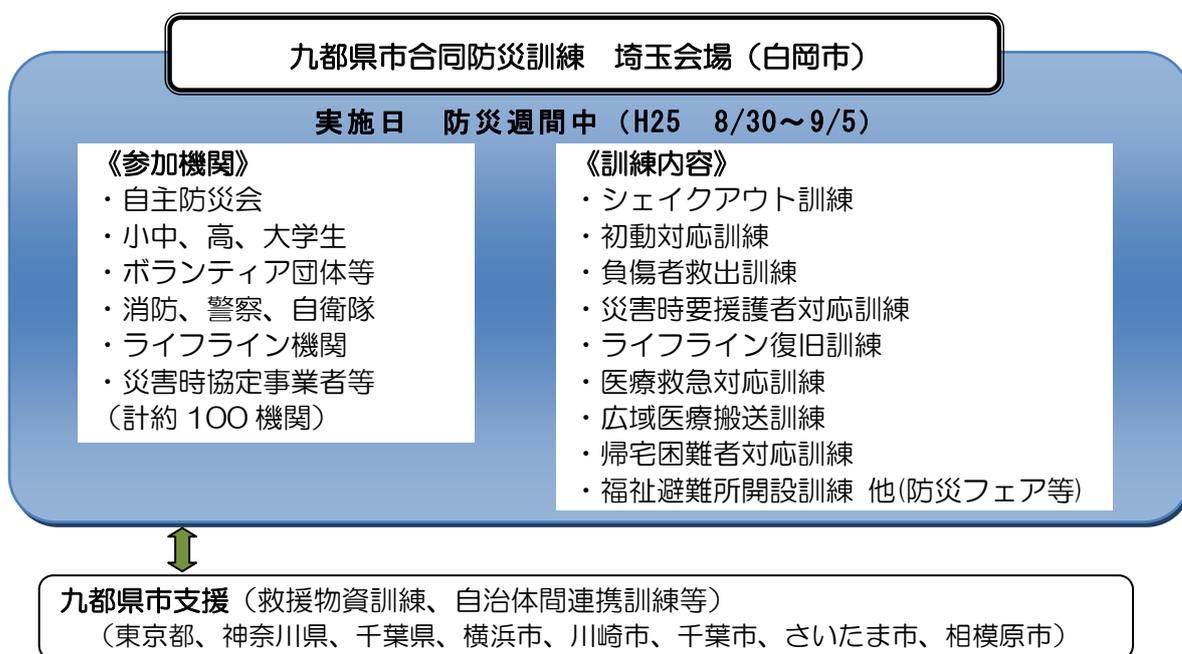
埼玉県に、甚大な被害を及ぼす地震の発生を想定し、県、市、防災関係機関、事業所、住民等が合同で実践的な実動訓練を実施することにより、災害対応力の強化、広域防災体制の充実及び防災意識の高揚を図る。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、九都県市が合同の図上訓練を実施することにより、九都県市相互及び国・防災関係機関との連携を検証し災害対応能力の向上を図る。

2 事業内容

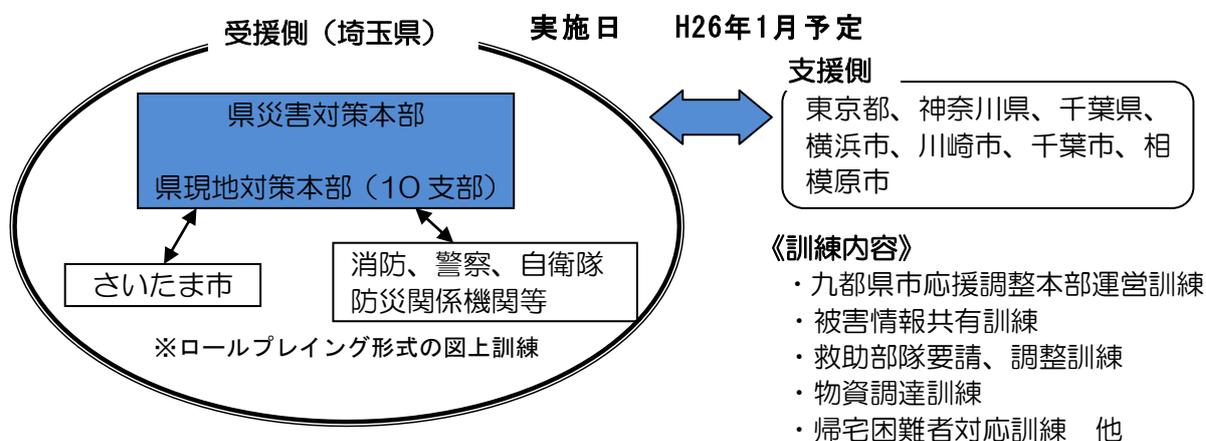
(1) 九都県市合同防災訓練（実動）

15,564千円(a)



(2) 九都県市合同防災訓練（図上）

4,688千円(b)



3 平成25年度予算額 20,252千円 ((a)+(b))

帰宅困難者対策推進

担当 消防防災課 災害対策担当
内線 8181

1 目的

大規模災害により鉄道等交通機関が途絶した場合、多くの帰宅困難者が発生し混乱が予想されることから、官民連携による帰宅困難者対策を行う。

2 事業内容

駅前滞留者への対応を検討するために、官民連携による駅周辺帰宅困難者対策協議会を県内主要な5駅に設置した。引き続き同協議会の運営を行う。

(1) 協議会名

- ・大宮駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・浦和駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・川口駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・川越市主要駅周辺帰宅困難者対策協議会
- ・新越谷駅・南越谷駅周辺帰宅困難者対策協議会

(2) 構成員

県、市、鉄道事業者、駅周辺事業者、商工会議所、警察

(3) 活動内容

- ・構成員間の連絡体制の構築
- ・構成員ごとの役割分担の検討
- ・普及啓発活動の実施
- ・帰宅困難者対策訓練の実施



一時滞在施設における物資支給訓練



駅前滞留者の避難・誘導訓練

3 平成25年度予算額 5,000千円

東日本大震災被災者への支援

担当 消防防災課 災害対策担当
内線 8181

1 目的

東日本大震災による被災地からの避難者に対し、避難所における生活必需品の提供及び民間賃貸住宅等の提供を行うとともに、県内市町村が負担した避難者受入れ経費について被災県へ求償し、市町村へ支弁する。

2 事業内容

(1) 旧騎西高校の避難者支援 91,605千円 (a)

① 飲料水・生活必需品の提供 17,233千円

飲料水、衛生用品、トイレトペーパー、医薬品、洗濯用品、生活雑貨の提供
寝具のクリーニング

② 旧騎西高校の施設維持管理 74,372千円

光熱水費、一般廃棄物の処理費
仮設風呂、洗濯場及び空調機器のリース
施設の維持修繕

(2) 県内避難者への住宅の提供 801,318千円 (b)

① 民間賃貸住宅の借上げ 722,043千円

② 国家公務員宿舎等の設備整備 4,637千円

ガスコンロ及びエアコンのリース

③ 県営住宅事業特別会計への繰り出し 74,638千円

県営住宅での避難者受入れ経費について、災害救助法に基づき国から被災県をとおして支弁される求償額を県営住宅事業特別会計へ繰り出す。

(3) 東日本大震災市町村繰替支弁費の負担 82,162千円 (c)

県内の市町村が負担した避難者受入れ経費について、災害救助法に基づき被災県へ求償し、市町村へ支弁する。

[支弁手続]



※ 特例により求償書類は国に直接提出

3 平成25年度予算額 975,085千円 ((a) + (b) + (c))